

5. おわりに

本資料では、津波災害の特徴をふまえて、津波に対して減災効果を有すると考えられる地物を「自然・地域インフラ」の一つとして捉え、津波防災地域づくりへの活用における留意点、砂丘等の保全・改良の検討方法および保全・改良に活用できる制度や具体的な方策、津波の減勢による減災効果の評価方法を示した。その要点は以下の通りである。

- ・ 津波に対する自然・地域インフラの減災効果を、「津波を減勢し、被害を軽減する、あるいは避難時間を確保する効果」と「津波からの避難場所となり、被害を軽減する効果」の2つに分類し、それらの効果の定量化とともに、それらの効果には限界があることに十分留意することが必要である。
- ・ 自然・地域インフラのうち、津波を減勢する効果を有する砂丘・盛土構造物の保全・改良の検討は、(1) 基礎調査、(2) 自然・地域インフラの抽出、(3) 減災効果の評価、(4) 自然・地域インフラの保全・改良方法の検討、の順に行うことができる。
- ・ 津波に対する砂丘等の減災効果は、砂丘等の高さや維持管理を考慮した条件のもとで植生の根系による耐侵食性を考慮した地形変化計算を合わせて行う津波浸水シミュレーションにより評価できる。
- ・ 地形変化計算では、植生の根系が密に分布している深さを侵食限界と定義し、侵食深が侵食限界に達するまでは根系の耐侵食性を考慮できる侵食算定式を用い、侵食限界に達した後は根系の耐侵食性を考慮しない流砂の連続式により算定することとした。
- ・ 地形変化計算に用いる侵食算定式のパラメータは細根の分布密度から設定できる。

本資料では、津波に対して減災効果を有すると考えられる地物を対象に検討を進めたが、高潮や高波など他の事象に対して効果を有する地物も存在する。それらの検討については今後の課題としたい。